

第IV編には平成 31 年及び令和元年中に落札された個々の調達案件の一覧を掲載している。調達案件は、下記の範囲のもので、官報 政府調達公告版に掲載されたものである。

## 記

### 1 落札日

平成 31 年 1 月 1 日～令和元年 12 月 31 日の期間に落札された調達案件

### 2 基準額

10 万 S D R （注）以上の調達案件

（注）平成 31 年 1 月 1 日～令和元年 12 月 31 日までの期間：1,500 万円

### 3 調達機関

第 II 編別表に掲げる中央政府、特殊法人等及び独立行政法人並びにこれらの調達機関以外の調達機関のうち「日本の公共部門のコンピューター製品及びサービスの調達に関する措置」の対象となる調達機関（（独）宇宙航空研究開発機構、（株）商工組合中央金庫、新関西国際空港（株）、日本財団、日本放送協会及び日本勤労者住宅協会）

### 4 調達案件

次頁の品目分類番号表に掲げる物品・サービスにかかる調達案件（建設工事及び建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスを除く）。

## 品目分類番号表

1. 物品等(動産(現金及び有価証券を除く。)及び著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)第2条第 1 項第 10 号の2に規定するプログラムをいう。)

番号	品 目 分 類 等
1	農水産品及び加工食品
2	鉱物性生産品
3	化学工業の生産品
4	医薬品及び医療用品
5	人造樹脂、ゴム、皮革、毛皮及びこれらの製品
6	木材及びその製品、製紙用原料並びに紙製品
7	かばん類並びに紡織用纖維及びその製品
8	石、セメントその他これらに類する材料の製品、陶磁器製品並びにガラス及びその製品
9	鉄鋼及びその製品
10	非鉄金属及びその製品
11	動力発生用機器
12	特定産業用機器
13	一般産業用機器
14	事務用機器及び自動データ処理機械
15	電気信用機器及び音声録音再生機器
16	電気機器及び他の機械
17	道路走行用車両
18	鉄道用車両及びその附属装置
19	航空機及びその附属装置
20	船舶及び浮き構造物
21	衛生用品、暖房器具及び照明器具
22	医療用又は獣医用の機器
23	家具等
24	科学用又は制御用の機器
25	写真用機器、光学用品及び時計
26	その他の物品

2. サービス（建設サービス、建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスを除く。）

番号	CPC 分類	品目分類等	
51	6112	・自動車の保守及び修理のサービス(注1:特別に改良され、かつ、機関の規則に従って点検されている自動車の保守及び修理のサービスは含まない。)	
52	6122	・モーターサイクル(原動機付自転車を含む。)並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の保守及び修理のサービス(注1:特別に改良され、かつ、機関の規則に従って点検されているモーターサイクル(原動機付自転車を含む。)並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の保守及び修理のサービスは、含まない。)	
53	712	その他の陸上運送サービス(71235(郵便の陸上運送)を除く。)	
54	7213	・運転者を伴う海上航行船舶の賃貸サービス	
55	7223	・海上航行船舶以外の船舶(運転者を伴うもの)の賃貸サービス	
56	73	航空運送サービス(73210(郵便の航空運送)を除く。)	
57	748	貨物運送取り扱いサービス	
58	7512	クーリエ・サービス(注2:信書に係るクーリエ・サービスは、含まない。)	
61	7523	電気通信サービス	・電子メール
62	7521		・ボイスメール
63	7523		・情報及びデータベースのオンラインでの検索
64	7523		・電子データ交換(EDI)
65	7529		・高度ファクシミリ・サービス
66	7523		・コード及びプロトコルの変換
67	7523		・情報及びデータのオンラインでの処理(トランザクション処理を含む。)
71	84	電子計算機サービス及び関連のサービス	
72	864	市場調査及び世論調査のサービス	
73	871	・広告サービス	
74	87304		
75	874		・装甲車による運送サービス
76	88442	出版及び印刷のサービス(注4:秘密の情報を含む資料に係る出版及び印刷のサービスは、含まない。)	
77	886	金属製品、機械及び機器の修理サービス	
78	94	汚水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護サービス	
79	633	個人用品及び家庭用品の修理のサービス	
80	642	食料提供サービス	
81	643	飲料提供サービス	
82	8310 から 83108	農業用機器(運転者を伴わないもの)の賃貸サービス	
83	83203	家具その他家庭用の器具の賃貸サービス	

84	83204	娯楽用品の賃貸サービス
85	83209	その他の個人用品又は家庭用の賃貸サービス
86	865	経営相談サービス
87	866	経営相談に関するサービス(86602(仲裁及び調停のサービス)を除く。)
88	876	こん包サービス
89	8814	林業及び木材伐出業に付随するサービス(森林経営を含む。)
90	921	初等教育サービス
91	922	中等教育サービス
92	923	高等教育サービス
93	924	成人教育サービス
94	9611	映画及びビデオテープの制作及び配給のサービス(95112(映画及びビデオテープの制作のサービス)を除く。)

(注) 個別分野については、次の番号を追記する

「電気通信分野」 28 電気通信機器(1. の26分類の番号追記)  
29 上記の28の機器に係るサービス

「医療技術分野」 31 器具機械 32 医療用品  
33 歯科材料 34 サービス

「コンピュータ分野」 27 コンピュータサービス

		品目分類番号の記載方法
コンピュータサービス		品目分類番号〇〇、27 (〇〇は、上記2の表の該当する番号)
電気通信分野	電気通信機器	品目分類番号〇〇、28 (〇〇は、上記1の表の該当する番号)
	上記機器に係るサービス	品目分類番号〇〇、29 (〇〇は、上記2の表の該当する番号)
医療技術分野	器具機械	品目分類番号〇〇、31 (〇〇は、上記1の表の該当する番号)
	医療用品	品目分類番号〇〇、32 (〇〇は、上記1の表の該当する番号)
	歯科材料	品目分類番号〇〇、33 (〇〇は、上記1の表の該当する番号)
	サービス	品目分類番号〇〇、34 (〇〇は、上記2の表の該当する番号)

## 所在地コード表

01 北海道	13 東京都	25 滋賀県	37 香川県
02 青森県	14 神奈川県	26 京都府	38 愛媛県
03 岩手県	15 新潟県	27 大阪府	39 高知県
04 宮城県	16 富山県	28 兵庫県	40 福岡県
05 秋田県	17 石川県	29 奈良県	41 佐賀県
06 山形県	18 福井県	30 和歌山県	42 長崎県
07 福島県	19 山梨県	31 鳥取県	43 熊本県
08 茨城県	20 長野県	32 島根県	44 大分県
09 栃木県	21 岐阜県	33 岡山県	45 宮崎県
10 群馬県	22 静岡県	34 広島県	46 鹿児島県
11 埼玉県	23 愛知県	35 山口県	47 沖縄県
12 千葉県	24 三重県	36 徳島県	

## 随意契約の理由

- a : 政府調達協定第15条第1項(a)及び改正協定13条1(a) (不落隨契)
- b : 政府調達協定第15条第1項(b)及び改正協定13条1(b) (排他的権利等)
- c : 政府調達協定第15条第1項(c)及び改正協定13条1(d) (緊急性)
- d : 政府調達協定第15条第1項(d)及び改正協定13条1(c) (互換性)
- e : 政府調達協定第15条第1項(e)及び改正協定13条1(f) (研究開発)

## 調達機関コード

0 0 1	衆議院	4 1 2	成田国際空港株式会社
0 0 2	参議院	4 1 3	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
0 0 3	最高裁判所	4 1 4	東京地下鉄株式会社
0 0 4	会計検査院	4 1 5	国立大学法人
0 0 5	内閣	4 1 6	大学共同利用機関法人
0 0 6	人事院	4 1 7	東日本高速道路株式会社
0 0 7	内閣府	4 1 8	中日本高速道路株式会社
0 0 8	宮内庁	4 1 9	西日本高速道路株式会社
0 0 9	国家公安委員会（警察庁）	4 2 0	首都高速道路株式会社
0 1 0	防衛省	4 2 1	阪神高速道路株式会社
0 1 1	金融庁	4 2 2	本州四国連絡高速道路株式会社
0 1 2	総務省	4 2 3	日本アルコール産業株式会社
0 1 3	法務省	4 2 6	株式会社商工組合中央金庫
0 1 4	外務省	4 2 7	全国健康保険協会
0 1 5	財務省	4 2 8	日本年金機構
0 1 6	文部科学省	4 2 9	日本財団
0 1 7	厚生労働省	4 3 0	新関西国際空港株式会社
0 1 8	農林水産省	4 3 1	日本郵政公社を承継した機関
0 1 9	経済産業省	4 3 2	自転車競技法に従い競輪振興法人として指定された法人
0 2 0	国土交通省	4 3 3	小型自動車競走法に従い小型自動車競走振興法人として指定された法人
0 2 1	環境省	4 3 4	株式会社日本貿易保険
0 2 2	消費者庁		
0 2 3	復興庁		
0 2 4	公正取引委員会		
0 2 5	個人情報保護委員会	5 0 1	独立行政法人国立公文書館
1 0 1	北海道旅客鉄道株式会社	5 0 4	独立行政法人酒類総合研究所
1 0 5	四国旅客鉄道株式会社	5 0 5	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
1 0 7	日本貨物鉄道株式会社	5 0 6	独立行政法人大学入試センター
1 0 8	日本たばこ産業株式会社	5 0 8	独立行政法人国立女性教育会館
1 0 9	日本電信電話株式会社	5 1 2	独立行政法人国立科学博物館
1 1 9	沖縄振興開発金融公庫	5 1 5	独立行政法人航空宇宙技術研究所
1 2 5	東日本電信電話株式会社	5 1 7	独立行政法人国立美術館
1 2 6	西日本電信電話株式会社	5 2 0	独立行政法人教職員支援機構
1 2 7	株式会社日本政策金融公庫	5 2 6	独立行政法人家畜改良センター
1 2 8	株式会社日本政策投資銀行	5 4 1	独立行政法人経済産業研究所
1 2 9	株式会社国際協力銀行	5 4 2	独立行政法人工業所有権情報・研修館
2 3 3	社会保険診療報酬支払基金	5 4 5	独立行政法人製品評価技術基盤機構
2 3 5	放送大学学園	5 5 6	独立行政法人航空大学校
2 3 6	日本中央競馬会	5 5 8	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
2 3 7	農林漁業団体職員共済組合	5 6 0	独立行政法人統計センター
2 4 4	消防団員等公務災害補償等共済基金	5 6 1	独立行政法人造幣局
3 2 0	地方競馬全国協会	5 6 2	独立行政法人国立印刷局
3 2 5	日本放送協会	5 6 3	独立行政法人水資源機構
3 2 7	日本勤労者住宅協会	5 6 5	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
3 2 8	地方公共団体金融機関	5 6 7	独立行政法人国際協力機構
4 0 4	日本私立学校振興・共済事業団	5 6 8	独立行政法人福祉医療機構
		5 6 9	独立行政法人農畜産業振興機構
		5 7 0	独立行政法人北方領土問題対策協会
		5 7 1	独立行政法人国民生活センター
		5 7 3	独立行政法人国際交流基金

5 7 4	独立行政法人日本芸術文化振興会	8 1 9	国立研究開発法人国立がん研究センター
5 7 5	独立行政法人日本学術振興会	8 2 0	国立研究開発法人国立循環器病研究センター
5 7 6	独立行政法人日本スポーツ振興センター	8 2 1	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
5 7 7	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	8 2 2	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
5 7 8	独立行政法人農業者年金基金	8 2 3	国立研究開発法人国立成育医療研究センター
5 7 9	独立行政法人日本貿易振興機構	8 2 4	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
5 8 1	独立行政法人国際観光振興機構		
5 8 2	独立行政法人労働政策研究・研修機構		
5 8 3	独立行政法人勤労者退職金共済機構		
5 8 6	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構		
5 8 7	独立行政法人宇宙航空研究開発機構		
5 8 9	独立行政法人環境再生保全機構		
5 9 1	独立行政法人日本学生支援機構		
5 9 3	独立行政法人国立高等専門学校機構		
5 9 7	独立行政法人国立病院機構		
5 9 8	独立行政法人中小企業基盤整備機構		
5 9 9	独立行政法人都市再生機構		
6 0 0	独立行政法人奄美群島振興開発基金		
6 0 2	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構		
6 0 3	独立行政法人国立青少年教育振興機構		
6 0 4	独立行政法人海技教育機構		
6 0 5	年金積立金管理運用独立行政法人		
6 0 8	独立行政法人住宅金融支援機構		
6 0 9	独立行政法人国立文化財機構		
6 1 0	独立行政法人農林水産消費安全技術センター		
6 1 7	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構		
6 1 9	独立行政法人自動車技術総合機構		
6 2 0	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構		
6 2 1	独立行政法人労働者健康安全機構		
8 0 1	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		
8 0 2	国立研究開発法人物質・材料研究機構		
8 0 3	国立研究開発法人防災科学技術研究所		
8 0 4	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		
8 0 5	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		
8 0 6	国立研究開発法人森林研究・整備機構		
8 0 7	国立研究開発法人水産研究・教育機構		
8 0 8	国立研究開発法人産業技術総合研究所		
8 0 9	国立研究開発法国土木研究所		
8 1 0	国立研究開発法人建築研究所		
8 1 1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
8 1 2	国立研究開発法人国立環境研究所		
8 1 3	国立研究開発法人科学技術振興機構		
8 1 4	国立研究開発法人理化学研究所		
8 1 5	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		
8 1 6	国立研究開発法人情報通信研究機構		
8 1 7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
8 1 8	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		

(注) 上表には平成31年及び令和元年中に存在した機関のみを当時の名称にて掲載（名称変更による重複掲載あり）。